

経済情報ピックアップ

日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」の結果について

日本銀行は、10月13日に「生活意識に関するアンケート調査」の結果を公表しました。日本銀行では、生活者の意識や行動を大まかに把握するため、1993年以降、四半期ごとに全国の満20歳以上の個人を対象に同調査を実施しています。以下では、そのポイントを説明します。

まず、1年前と比べた「現在の暮らし向き」についての回答をみると、暮らし向きDI（「ゆとりが出てきた」の回答割合－「ゆとりがなくなってきた」の回答割合）は▲54.3ポイント（以下、P）とこのところ悪化傾向にあり、2009年12月調査（▲56.1P）以来の低い水準となっています（図表1）。

また、1年前と比べた「支出」についての回答をみると、支出DI（「増えた」－「減った」）は47.3Pと2023年3月、6月調査につけたピーク（47.5P）付近で高止まりしています。

こうした背景の一つとして、足もとの物価上昇による支出金額の増加が生活者の暮らし向きに影響していることが考えられます。

次に、「物価に対する実感」の回答をみると、1年前に比べて「上がった」（「かなり上がった」と「少し上がった」の合計）と回答した割合は95.5%と9割台半ばとなっています。

また、1年前に比べて現在の物価が何%程度変化したかについては、平均値で+15.0%、中央値で+10.0%と高い伸び率となっています（図表2）。

9月の消費者物価上昇率は全体で前年比+3%の上昇となっていますが、消費者の購入する頻度が高い品目である食料品で同+9.0%、ガソリンで同+8.7%上昇するなど、消費者が実際に“体感する”物価は1割近く上昇していることとなります。

そして、物価の先行きについての回答をみると、1年後の物価は現在と比べて「上がる」（「かなり上がる」と「少し上がる」の合計）は86.8%、5年後の物価は80.7%で「上がる」と回答しています。

また、1年後の物価上昇率は平均値で+10.7%、中央値で+10.0%、5年後は平均値で+8.0%、中央値で+5.0%と先行きの物価が上昇するとみえています。

また、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」における企業の物価全般の見通しについても、1年後で前年比+2.5%、5年後で同+2.1%となっており、国民や企業による先行き予想物価上昇率（インフレ期待）が高まっています。

わが国ではこれまでの長期にわたる低成長やデフレの経験などから家計や企業の中長期的なインフレ期待は低位で推移してきましたが、足もとの物価上昇がインフレ期待の上昇をもたらしてきており、企業の賃金・価格設定行動には変化の兆しがみられています。

しかし、足もとでは物価上昇率が賃金上昇率を上回っており、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は減少が続いています。日本銀行が掲げる2%の物価安定目標を持続的・安定的に達成するには、賃金の上昇を伴う物価上昇が求められています。

こうした中、賃上げが来年以降も続けば、賃金と物価の好循環が強まっていくため、来年の春闘の結果に注目が集まっています。

（筑波総研 主任研究員 山田 浩司）

図表1 暮らし向きDI



出所：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

図表2 国民が予想する物価上昇率（平均値）

